

平成22年度 京都市5月補正予算

89億1500万円

京都市会5月定例会は28日、5月補正予算案を可決、閉会しました。今回の補正予算は、平成21年度の国民健康保険事業特別会計の歳入不足82億円を補い、繰り上げ充用に要する経費等を補正する同会計補正予算83億1100万円となっているほか、依然厳しい状況にある経済・雇用情勢を踏まえ、緊急雇用対策事業として6億4000万円を追加し、合計89億1500万円、

緊急雇用対策事業を追加

万円、市内商店街等統一セール支援事業3000万円、木質資源利用促進事業3300万円などを盛り込んでいます。

5月補正予算の成立をうけて自民党市会議員団は、緊急の課題に迅速かつ機動的に対応すべく、全力で取り組んで参ります。

補正後の規模は1兆6643億700万円になっています。

緊急雇用対策事業では、京の旬野菜「時待ち食」キャンペーン実施1億1000万円や新京都菜苗の安定供給体制確立900

会計名	補正前の規模	補正額	補正後の規模
国民健康保険事業特別会計	138,019	8,311	146,330
雇用対策事業特別会計	1,321	604	1,925
今回補正しない会計	1,516,052	-	1,516,052
合計	1,655,392	8,915	1,664,307

(単位:百万円)

自由民主党 京都市会 議員団ニュース

平成22年(2010)7月1日発行

■発行人/田中セツ子 ■編集長/田中明秀・吉井あきら

〒604-8571 京都市中京区河原町御池
TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
http://jimin-kyoto.jp/

No.31



市会議場正面に勢ぞろいした自由民主党京都市会議員団

皆様のご意見・ご要望をお寄せください

自民党京都 市会議員団

選出行政区順

- 小林正明 (北区)
- 加地 浩 (北区)
- 山本恵一 (北区)
- 中村三之助 (上京区)
- 寺田一博 (上京区)
- 巻野 渡 (左京区)
- 大西 均 (左京区)
- 加藤盛司 (中京区)
- 津田大三 (中京区)
- 内海貴夫 (東山区)
- 富 きくお (山科区)
- 吉井あきら (山科区)
- 下村あきら (下京区)
- 田中セツ子 (南区)
- 井上与一郎 (右京区)
- 田中英之 (右京区)
- 山元あき (右京区)
- 田中明秀 (西京区)
- 西村義直 (西京区)
- 高橋泰一朗 (伏見区)
- 繁 隆夫 (伏見区)
- 橋村芳和 (伏見区)

第76代京都市会議長

加藤盛司

平成22年5月市会定例会において、歴史と伝統ある第76代市会議長に就任させていただきました。

近年、市民の皆様の住民意識の高まりから、市民要望が多種多様化、そして、高度化する中、市長とともに市民の皆様との直接選挙で選ばれた議員の活動の場である市会の役割は、ますます高まってきました。

時代のニーズに対応する議会へ

います。つまり、住民自治の根幹を成す二元代表制を担う議事機関として、市長の事務執行の監視と評価、更に



京都市会本会議場議長席を望む

重要な政策形成への取り組みなど市会の重要性は、一層増大しています。京都市会においては、精神的な検討及び議論を重ね、議

決権の強化や開かれた市会の推進、議員処遇の見直しなど、市民の目線に沿った改革の成果を収めて参りましたが、更なる行政に対する監視機能を

一層發揮することはもちろん、時代のニーズに対応する議会の機能強化に引き続き取り組み、京都市政の発展に全力を尽くし、市民の皆様の信頼に応えて参りたいと考えております。

今後とも更なる市政発展のため、門川市長と良い意味での緊張関係を保ちつつ、自民党京都市会議員団をはじめとする市会議員とともに誠心誠意全力を傾注して参りますので、皆様のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

口腔保健予算のバランス適正化

内海貴夫議員(質問) 歯周病予防対策が望まれます。虫歯予防と歯周病予防の予算バランスを適正にすべきです。

門川大作市長(答弁) 歯の健康は全身の健康であり、歯周病は、糖尿病や動脈硬化等の生活習慣病の原因の一つであるとも言われ、保健センター事業に加え、健康づくりサポーター等の活動とも連携しながら、全身の健康づくりとしての口腔保健の一層充実を図り、「8020運動」をより一層推進して参ります。

琵琶湖疏水を世界遺産に

登録申請への準備

周辺の近代庭園群含め

さい。

内海貴夫議員(東山区)

内海貴夫議員(質問) 今年4月7日にスチュアート・スミス氏を招いて、ユネスコの「近代化遺産」と琵琶湖疏水をテーマに講演会が開催されました。この講演は世界遺産(世界文化遺産)申請の可能性を探る講演会であったと推測いたします。世界遺産申請への市長の考えをお聞かせ下

さい。門川大作市長(答弁) 私は、日本の近代化にとって大きな役割を果たした琵琶湖疏水が今後、世界遺産に登録されることを心から願っております。世界遺産登録に向けた準備調査の一環として、今年度から琵琶湖疏水やその周辺の岡崎地域の調査を行うほか、大学との連携によって小川治兵衛作庭による近代庭園群を主な対象とする調査を実施し



世界遺産への登録が望まれる琵琶湖疏水(岡崎付近)

ます。

資源化ごみ無断持ち去り禁止を

内海貴夫議員(質問) 本市では、市民の皆様がお金を払って袋を

購入し、資源ごみを出していただいておりますが、これを無断で持ち去るといった行為はいかかなものでしょうか。資源物の無断持ち去り行為の禁止を条例に盛り込むことを

検討すべきではないかと思っております。

坪内俊明環境政策局長(答弁) 資源物を無断で持ち去る行為は、市民の皆様のごみ減量・リサイクルの取り組みに水を差し、ごみ減量意識の低下を招くとともに、本市が本来収入すべき財産の損失にもつながり、他都市の事例等も参考に、条例での規制について検討して参ります。

ワクチン接種の実行性の向上へ

内海貴夫議員(質問) 子宮頸がんワクチンを例にとると、本市の中学1年生女子に全額補助する場合、費用は2億9245万円となりますが、ワクチン接種の普及は命の予防行政に欠かせず、多く

小学校跡地活用 今後の取り組み

内海貴夫議員(質問) 地域行事・少年野球・サッカーなど、市民にとってかけがえない資産である学校跡地活用

に、今後どのような姿勢で臨まれるのか、お答え下さい。星川茂一副市長(答弁) 地域コミュニティ活動の拠点機能など、地域の皆様の声にも十分耳を傾けながら、市民の貴重な財産である学校跡地を最大限に有効活用できるように積極的に取り組んで参ります。

内海貴夫議員の質問項目

- ・地域主権の時代における本市の見解と取り組み
- ・地球温暖化対策条例の総括と改正に向けた決意
- ・資源物の無断持ち去り行為の禁止
- ・琵琶湖疏水の世界遺産申請
- ・市営保育所の在り方
- ・口腔保健施策
- ・ワクチン接種の実行性の向上
- ・小学校の跡地活用

代表質問

5月
定例会

新たな観光エリア創出へ

京都市会5月定例会の代表質問は、5月19日に行なわれ自由民主党京都市議員団から内海貴夫議員(東山区)が琵琶湖疏水の世界遺産登録申請など8項目、続いて下村あきら議員(下京区)が梅小路公園の再整備に係る観光エリアの創出など6項目について質問を行いました。

とぶ 梅小路公園 周辺一帯結ぶ

地域活性化に繋げる

門川大作市長(答弁) 議員ご指摘のとおり、梅小路公園の再整備を契機に、地元商店街や中央卸売市場、リサーチパーク地区等との融合により、「歩いて楽しむ」をテーマに水族館と周辺の豊富な観光資源を結ぶルートの設定や、じっくり歩いて五感で堪能していただくための観光案内標識の整備、ウォーキングコースの開発などを進めて参ります。こうした方向性は、今年度中

に策定する予定の新たな下京区基本計画においても、しっかりと位置付け、梅小路周辺地域の個性や魅力の向上を目指して参ります。今後、このような取り組みを通して、水族館を中心とする地域の回遊性を高め、梅小路周辺を丸ごと楽しめる観光エリアの創出に積極的に努めて参ります。

消防団支援ボランティア制度を

下村あきら議員(質問)



雨天の中、査閲訓練に励む消防団員、退団後も支援できる仕組みがほしい

阪神淡路大震災等の教訓から、市民の生命・財産を守るためには、一人でも多くのマンパワーが求められます。特に、経験など豊富なOB団員の力強いマンパワー

自民党議員の所属委員会

委員会	常任委員会				市会運営委員会		予算・決算特別委員会	
	経済総務	くらし環境	教育福祉	まちづくり	交通水道	普通	公営企業等	
委員長			内海貴夫		寺田一博	橋村芳和	津田大三	
副委員長	山本恵一	下村あきら		山元あき			田中明秀	吉井あきら
委員	井上与一郎	田中セツ子	内海貴夫	繁隆夫	高橋泰一朗	橋村芳和	加地浩	高橋泰一朗
	加地浩	富きくお	田中英之	橋村芳和	巻野渡	加地浩	大西均	巻野渡
	中村三之助	大西均	田中明秀	津田大三	加藤盛司	中村三之助	中村三之助	内海貴夫
	山本恵一	下村あきら	吉井あきら	山元あき	小林正明	西村義直	寺田一博	富きくお
				寺田一博	下村あきら	田中明秀	橋村芳和	小林正明
				西村義直		山元あき	田中英之	西村義直
						下村あきら	津田大三	吉井あきら
							山本恵一	

※普通特別委員会の委員左欄は第1分科会、右欄は第2分科会
※市会運営委員会の橋村議員、加地議員は理事

【常任委員会の所管】

- ▽経済総務委員会 行財政局、総合企画局、産業観光局、会計管理者、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
- ▽くらし環境委員会 環境政策局及び文化市民局の所管に属する事項
- ▽教育福祉委員会 保健福祉局及び教育委員会の所管に属する事項
- ▽まちづくり消防委員会 都市計画局、建設局及び消防局の所管に属する事項
- ▽交通水道委員会 交通局及び上下水道局の所管に属する事項

下村あきら議員の質問項目

- ・震災時における帰宅困難者対策
- ・消防団OBによる災害支援体制の充実
- ・地下鉄増客に向けた取り組み
- ・水道水の利用促進
- ・梅小路公園の再整備に係る観光エリアの創出
- ・地域における安心安全ネットワークを中心とした地域コミュニティの活性化

が必要で、そのためには、「京都市消防団支援ボランティア制度」の創設が必要ではないでしょうか。ご所見をお伺いいたします。

守るためには、OB消防団員のマンパワーを生かしていくことが重要であります。消防団員として身に付けられた防火・防災に関する知識・技術・経験を退団された後にも存分に発揮していただけるよう、消防団の活動を支援していただく仕組みについて検討をし、本市が世界に誇る防災力のより一層の向上に努めて参ります。

環境にやさしい水道水利用促進

下村あきら議員(質問)

水道水の利用については、節水型社会の進展などによって、水需要が減少を続けており、水道事業の経営環境は非常に厳しいが、脱ペットボトルが世界のトレンドとなりつつある中、水道水が環境にやさしく、エコであることも含めて、子どもたちに水道水を飲む習慣を広げたり、環境にやさしい水道水の特性を生かした利用促進策を検討していく必要があると考えますが、いかがでしょうか。

星川茂一副市長(答弁)

水道水は近年おいしくなったとの評価を頂いており、また、ペットボトル水と比べ、水質

検査項目が3倍であるなど、安全・安心で価格は600分の1、環境面における優れた特性も持っております。次世代を担う子どもたちに、環境にやさしい水道水を飲む習慣を広めることを通じて、水の大切さ、環境への意識を高めたいことが重要です。学校等は、災害時の避難場所指定されていることから、受水槽方式での給水が必要ですが、ご指摘を踏まえ、学校等の新築や大規模改築を行う際には、水飲み用の水道栓について、直結式給水を導入するよう積極的に検討して参ります。今年度はミスト装置を本市施設に設置し、環境にやさしい特性をPRする事により、水道水の利用の促進に努めて参ります。

任意接種のワクチン

予防接種法では、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、有効性・安全性を認め、公費負担の対象とする定期の予防接種（三種混合ワクチン、ポリオ、MRG、高齢者の季節性インフ



国の十分な財源措置を

京都市会5月定例会本会議で自民党議員からの代表質問にこたえて、門川市長は予防接種法に規定されていない必要性の高いワクチンの任意接種について「市町村の公費負担の有無によって接種の機会が異なることはあってはならず、『このち

ルエンザワクチン)が規定されています。これらについては、万一健康被害が発生した場合、医療費や医療手当、障害年金など国の救済制度により健康被害の迅速な救済を図ることができ

健康』を守るためには、全国一律で対応すべきものである」と京都市の考え方を述べました。このため自民党市会議員団は任意接種のワクチンについても、十分な財源措置を国に対して今後とも強く訴えて参ります。

京都市が独自に全額助成した場合の必要経費(試算)

(対象者人口は21年10月1日現在推計、対象者全員が接種した場合)

【子宮頸がん予防ワクチン】

- ・単価 1.5~2万円
- ・対象者(12歳女子) 5,963人
- ・所要額 単価2万円で、3回、@20,000円×5,963×3回 =3億5778万円

【ヒブワクチン】

- ・単価 7~8千円
- ・対象者(0歳児) 11,497人
- ・所要額 単価8千円で、4回、@8,000円×11,497×4回 =3億6790万4千円

【肺炎球菌ワクチン】

- 〈7価肺炎球菌ワクチン〉
- ・単価 9千円~1万円
- ・対象者(0歳児) 11,497人
- ・所要額 単価1万円で、4回、@10,000円×11,497×4回 =4億5988万円

〈23価肺炎球菌ワクチン〉

- ・単価 8~9千円
- ・対象者(65歳の高齢者) 20,497人
- ・所要額 単価9千円で、1回、@9,000円×20,497×1回 =1億8447万3千円



速な救済を図ることができ、しかし予防接種法に規定されていない子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンは任意の予防接種であり、国の救済制度の対象とはな

ず、市民の皆様のおかげで、健康を守るためには、全国一律で公平に対応すべきであると考えます。

必要性の高い任意の予防接種は、医療費の抑制にも効果があり、早期に予防接種法に規定し、国の救済制度の対象とする必要があると考えます。

京都市では14億円もの巨費を投じ、定期の予防接種の推進に努めています。が、定期の予防接種を含め、国による十分な財源措置を行うよう、国に対して引き続き強く要望してまいります。

【子宮頸がん予防ワクチン】

子宮頸がん予防ワクチンは、発がん性HPV(ヒトパピローマウイルス)の中で、特に子宮頸がんの原因として最も多く報告されているHPV16型と18型の感染を防ぐワクチンです。すでに100か国以上で接種されています。

他の政令市では、名古屋市が今年中に一部助成を開始する予定です。

【ヒブワクチン】

細菌性髄膜炎の原因菌の約50%以上がb型インフルエンザ菌(Hib)です。細菌性髄膜炎は、脳や脊髄を覆っている髄膜に細菌が感染し、炎症を起こす病気で、感染すると発熱、頭痛、嘔吐、けいれんなどが見られます。致死率は約5%、てんかんや難聴、発育障害などの後遺症は約20%となっています。ヒブワクチンは、すでに100か国以上で承認され、90か国以上で定期予防接種とされています。



通常は生後2か月以上7か月未満で接種を開始し、4~8週間の間隔で3回、更におおむね1年の間隔をおいて1回の計4回の接種が必要です。

他の政令市では、札幌市が今年4月から一部助成を行っており、名古屋市と神戸市が今年度中に一部助成を開始する予定です。

【肺炎球菌ワクチン】

肺炎の最も多い原因菌は肺炎球菌です。これまでわが国では肺炎球菌による感染症(肺炎、慢性気道感染症、中耳炎、副鼻腔炎、敗血症、髄膜炎等)を予防するため、高齢者を対象に23価肺炎球菌ワクチンの任意接種が行われてきました。

ただし、2歳未満の乳幼児については、免疫系が未成熟で期待する予防効果が得られない可能性があり、安全性が十分に検討されていないことから、23価肺炎球菌ワクチンの接種が認められていません。このため、乳幼児向けのワクチンとして7価肺炎球菌ワクチンがアメリカで開発されました。

23価肺炎球菌ワクチンは、1回の接種で健康な方の場合、少なくとも5年は効果が持続すると言われています。7価肺炎球菌ワクチンは通常生後2か月以上7か月未満で接種を開始し、27日間以上の間隔で3回、更に12~15か月の間に1回の計4回の接種が必要です。

他の政令市で23価肺炎球菌ワクチンは、仙台市と神戸市で一部助成を行っており、名古屋市が今年度中に一部助成を開始する予定です。7価肺炎球菌ワクチンは助成している政令市は現在ありません。

自民党議員団は今後とも国へ強く訴えて参ります。